	令和 6	年度	個別	事業詞	评価	調書	(	ソフ	フト事	業	)	部	果名	: 政	策企	と画課	班名:	企画市	<b>片民協</b> 賃	助班 担	当者名:			
	事業名	水素を活	用した再	<b>写生可能</b>	とエネ,	ルギー導	<b>享</b> 入拡大事	業	整理	番号	151002			'		名称	• 内容等	'	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	2	令和 元	年度	~	令和	10 年度	F	実施	養務	なし	1				上可能エネ	ルギー導	目標	%	100	100	100	100	100
本	根拠法令等											1			入月	比率 短設内対象	自 <i>芸 (</i> 年	実績	%	53	41			
事		【基本目	標4】自	然・歴	<b>を史文</b>	化が調和	コした持続	可能な	社会基盤	どが整っ	っている	1	月	<b></b> 、果指標	間)		兵彻 (千	達成率	%	53. 0	41.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 1 >	循環型社	上会の構	<b>声</b> 築									□ (35.1±.1\	再出	上可能エネ	ルギー道	目標	%	20	22	23	24	26
		②再	生可能エ	ニネルキ	ギーの	導入及び	活用促進					事		目標達成を図るた	入出	比率	. 1	実績	%	13	10.5			
											こよるCO2の			の指標)	(†	5内)		達成率	%	65. 0	47.7	0.0	0.0	0.0
	事業の背景	111.7 .2	が必須て 再生可能	ごある- Eエネル	ー万で、 レギー	、本土と の道入に	: 糸統連糸 : 制限があ	のない スーニ	雛島目だ の状況を	î体で/ ・打開 ì	は、CO2を排 し、再生可	涉				「燃料起源		目標	%	45	46	47	48	49
	(課題・市民 の要望等)	能エネル	ギー導入	しを促進	進し、	地域脱炭	素の実現	を目指	す必要が	ぶある。	0 ( 11 ± 1	状況			量削分】	<b>削減率【電</b>	力需要	実績	%	40.6	32.8			
												•				25年比)		達成率	%	90. 2	71.3	0.0	0.0	0.0
<b>+</b>		• 脱炭素					ا الملت مثب					達出				名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業							)意識向上 ニーを活用		場産業∉	)活性(	YE.	度	<b> </b>	<b>動指標</b>	RE7	(素システ	ム導入数	目標	基	1	1	1	2	2
$\mathcal{O}$	+ <del></del>	<ul><li>(再生)</li></ul>					地消による		.,		шо					<b>累計</b> )		実績	基	1	1			
対象	内容及び目的													目標達成 ために行	EI &	ロコケッシング 手し		目標	口	4	4	4	4	4
•														活動実	向大	口啓発活動		実績	回	4	2			
目的														績)				目標						
•											尊入を促進							実績						
内容							ベルギーを 可での実用			をし、 清	需要に応じ			年度 R5年度(実績) 直接事業費 60,806	責) R6年	度(実績)	R7年度(予算)		R84	<b></b>	R94	年度		
谷	目標達成のた	• 再生可	能エネル	レギーや	や水素	エネルギ	一の導入	促進に	ついて、		の合意形成		Ī		6	30, 398			30	0,000	1	0,000		
	めの具体的手	を図るた	めに、SI	DGsや地	也球温品	暖化防止	に関する	啓発活!	動を実施	正する。				国庫支出	金	60, 80	6	30, 398	20	0,000	30	0,000	1	0,000
	段・方法												財	県支出会	金									
													源内	地方債	į									
													訳	その他特	財									
年	R6年度	R5年度の訓	調査・検討	対に基づ	づき、R	正水素シス 食みに向い	ステムの島 けた設計業	内での原数学を含	お用展開り	こつい	ての現地調査	Ĺ		一般財源	原									
度	NO平度													年度		R10年度	R1	1年度	R12	年度	R13	年度	R14	年度
別事	R7年度	R6年度の野医療分野で									素システムの 告を行う	事		直接事業費	ŧ	10, 00	0	0		0		0		0
業	111 十/又											業典		国庫支出	金	10, 00	0							
概要	R8年度						素システム に向けた実				県壱岐病院に	: 費の	財源内	県支出会	金									
女	NO ∓/X	7/2 LL C C R	CE O	<b>四</b>	1 ( 0)/(	L-711/2C/111	CMO/CX		C/H 1 /	ο <sub>0</sub>		推		地方債	[									
	予算科目	02 款	01	項	06	目 16	大 02	中	00 小	00	細 00	移	訳	その他特	財									
財	1 <del>31°</del> /11 H	事業番	号 1	19078			Power-To	-Gas実)	用化推進	事業		1		一般財源	原									
源	財国庫支出	金 エネル	ノギー構	造高度	化・転	云換理解	促進事業費	費補助金	<u> </u>	補助率	定額			年度		R15年度	R1	6年度			全体	事業費		
情 報	源 県支出会	金							1	補助率		1	Ī	直接事業費			0	0	直接	事業費		6	11, 204	
	名 地方債									充当率				国庫支出	金				国庫	支出金		6	11, 204	
	か その他特	財							7	補助率		1	財源	県支出会	金				県支	出金			0	
业口													源内	地方債	į				地力	方債			0	
判定	コメント及 び合否								1	否	合•否		訳	その他特	財				その作	也特財			0	
	., [													一般財源	原				一般	財源			0	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 実証試験の成果に基づいて、現行の実証システ
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
らして、事業の必要性が薄れていないか。	SDGsの推進や気候危機への対応のため、再生可能エネルギーの導入促進は非常に重要である。	A	評
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ○ B4 その他の見直し   由   ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
要等)に実施させることはできない か。	民間が社会実装するための実証研究段階の取組であり、市が実施することが適切である。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	実証目的に最適な関係者で取り組んでおり、環境変化等にも柔軟に適応している。	Α	今後の課題 及び改善社会実装を見据えて、実証試験の成果を基に、医療福祉分野への応用展開
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   を進めている。 策、見直し   医療短知公野は喜味市において、付加価値の高い産業であり、 病院等のし
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	水素を活用最多再生可能エネルギーの導入拡大について 最新の知見を活用し、エネルギーの利用効率を高める工 夫を行っている。	Α	の状況・方針 ジリエンス強化は、昨今頻発して地震災害対応の観点からも重要である。
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	民間事業者と連携することで、元来必要となる経費が削減され、最終的な事業成果は、市民に対して広く効果をもたらす。	A	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		- 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	実証データを基に実証システムの改善を行うとともに、 医療分野への応用に適した基本設計を行った。	A	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	現行の実証システムで医療分野への応用展開に向けた限 界的な実証運用を、安定稼働に優先して行ったため、結 果として、再エネ利用率等が低減した。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	実証試験において、社会実装に向けた有用なデータが蓄積されており、医療福祉分野への応用展開につながって	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	いる。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	国の補助制度を活用して財源を確保するとともに、有識者による第三者委員会も設置し、事業の経済性等についても評価する仕組みとしている。	Α	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似・重複した事業や国県施策はない。産学官連携事業として、それぞれの組織が適切に役割を全うしている。	Α	意見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	等 

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ン	ノフト事業	)	課	名: 政	策企画課	班名:	市民企	と画協賃	班 担	当者名:			
	事業名	洋上風力発電導入可能性検討事業	整理番号	151003		•	名称。	内容等		単位	5	6	7	8	9
#-	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 10 年度	実施義務	なし					目標	k m²	94	94	94	94	94
基   本	根拠法令等	再工ネ海域利用法					導入促進エリア	ア規模面	実績	k m²	94	39			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能	な社会基盤が整	っている		成果指標	付		達成率	%	100.0	41.5	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築							目標	基				1	
	区 万	②再生可能エネルギーの導入及び活用促進			事	(目標達成度を図るた	実証試験機導力	Λ.	実績	基					
		地球沸騰化への対応は既に待ったなしの状況であり、			業	めの指標)			達成率	%				0.0	
	事業の背景	進する必要がある。海に囲まれた本市はCO2を排出しある洋上風力発電の適地である一方で、漁業が重要			捗				目標	口				1	
	(課題・市民 の要望等)	ら、漁業や地域との共生が可能な洋上風力発電の導			状況		再エネ海域利別 則った国への		実績	□					
	347	る。			·元		則つた国への	月知证供	達成率	%				0.0	
		・再エネ海域利用法に則った国への情報提供			達		名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		・漁業や地域との共生が可能な洋上風力発電の導入・脱炭素社会の推進、地域脱炭素の実現			成 度	活動指標	利害関係者と(	の音見ぶ	目標	回	4	4	4	4	4
の		・地球全体の環境保全に関する市民の意識向上				伯到汨汨尔	換		実績	回	4	4			
対色	内容及び目的	一件工風月光电房座座未守り来慎、惟用削田寺により	る地域経済活性	化		(目標達成のために行	市民等への周知	11) 及発活	目標	回	2	2	2	2	2
象•		・海域利用の高度化に伴う漁業関係者の所得増				のために行 う活動実	動	W-11 70111	実績	回	0	0			
目						績)	導入可能性検		目標	□	2	2	2	2	2
的 •		□ ○令和4年度までの導入可能性検討事業で明らかに	なった課題解決	に向けた漁			導入可能性検討	村協議会	実績	□	1	1			
内		業関係者等利害関係者や地域住民との合意形成と、導入が可能なエリアの見直 し ・防衛省との意見交換等を実施 直接事業費	年度	R5年度(実統	責)R6年度		R7年度	(予算)	R84	F度	R94	上 年度			
容	口無法よのよ		<b>章</b> 20	4	101				1,000		1,000				
	目標達成のための具体的手	・導入可能性エリアの見直し	導入可能性エリアの見直し   国庫支出会			799									
	段・方法	・市外の利害関係者との合意形成(長崎県との連携) ○市内外の利害関係者の洋上風力発電に関する理解		取組		財 県支出会	<del>金</del>								
		<ul><li>民間事業者が実施する壱岐海域(地先漁協共同漁業</li></ul>				源地方債	È								
		発電実証実験の実施に関する支援				内 訳 その他特	· :財								
<i></i>		国防関係機関との協議や導入可能性エリアの見直しの検言				一般財活	原 20	4	101		799		1,000		1,000
年  度	R6年度	の利害関係者との合意形成の方法等を検討するとともに、 での小型洋上風力発電実証実験の実施に関する支援を行う		する壱岐海域		年度	R10年度	R114	年度	R124	年度	R13	<u>·</u> 年度		年度
削		民間事業者による小型洋上風力発電実証実験に関する支払	爰を継続して実施		重	直接事業費	上 1,00		0		0		0		0
事業	R7年度	に、導入可能性エリアの見直しや漁業関係者等市内外の利 める。	利害関係者との合	意形成等を進	業	国庫支出									
概		民間事業者による小型洋上風力発電実証実験に関する支払			費	財									
要	R8年度	に、漁業関係者等市内外の利害関係者との合意形成等を 可能性エリアの承認を得る。	<b>進める。また、見</b>	直し後の導入	の 推	源地方債	<u> </u>								
		02 款 01 項 06 目 16 大 03 中	00 / 00	) 細 00	移	円 訳 その他特									
	予算科目		」 出抑制対策事業			一般財活		0							
財 源	国庫支出	金	補助率	3		年度	R15年度	R164	年度			全体	事業費		
情	財 県支出会		補助率			直接事業費		0	0	直接	事業費			4, 104	
報	名 地方債		充当率			国庫支出				国庫列				0	
	称その他特		補助率			財 県支出会				県支				0	
						源 #4 士/毒				地力				0	
判定	コメント及 び合否		台否	合・否		内 訳 その他特				その他	也特財			0	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 再生可能エネルギーの導入拡大は、地域脱炭素
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充 の実現に非常に有効な手段であり、地域の特性 を生かすことができる洋上風力発電の導入は、
らして、事業の必要性が薄れていないか。	気候変動は深刻な状況であり、脱炭素化に向けて再生可能エネルギーの必要性は高まっている。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 脱炭素の実現のみならず、地域経済の活性にも 断 つながるものである。 理 しかし、様々な利害関係者との合意形成等は市
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 単独では非常に困難な作業であり、国や県など
要等)に実施させることはできない か。	設備導入は民間事業者が行うが、導入に向けた検討や環境整備については市が主導する必要がある。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) による積極的な支援を受けつつ、合意形成の方法等を見直す必要がある。
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海洋に関する様々な利害関係者が対象となる。洋上風力 をめぐる動向に変化が生じ始めており、的確な見極めが 必要となる。	В	国防への影響に関して、防衛省等の助言に基づいて影響の少ないエリアの 確認を行うとともに、様々な利害関係者、特に市外の利害関係者との合意 形成については、国や県の積極的な支援を引き出しつつ、地道に対話を重
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し はなから行息形成を進める。 東、見直し はた 日間東端老が宝紘オス小刑洋上周力及露宝証宝験を積極的に支援
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	利害関係者の理解促進について、対話など地道な取り組みが必要である。	A	の状況・方 針
右 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	導入検討協議会において様々な利害関係者が参加して協 議を行っている。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	気候変動の状況や、洋上風力発電の必要性について、理解を深めるための説明等に工夫が必要である。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。  変成果指標と連動させること	導入可能性エリアについて、国防への影響や利害関係者 との合意形成に問題があり、規模の縮小が見込まれる。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	業務量に比較して人員が不足しており、計画していた活動が不十分であった。	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	活動に関しては最小限の費用で実施しているが、業務量に対する人員不足については対応が難しい。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	事業の円滑な推進のためには、国・県・市の役割を見直 し、連携協力体制を強める必要がある。	С	   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 20	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	課	名: 政	策企画課	班名:	企画市	方民協働	班 担	当者名:			
	事業名	まちづくり協議会設置事業整理	理番号	152001	П	<u> </u>	名称	• 内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度 実施	施義務	なし	1				目標	地域	18	18	18	18	18
基本	根拠法令等	壱岐市まちづくり協議会設置条例			1		まちづくり協 数 (累計)	議会設立	実績	地域	15	15			
事		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に	こ暮らせ	る	1	成果指標	数 (糸司)		達成率	%	83. 3	83. 3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>持続可能なコミュニティの形成			1	( P			目標						
		①まちづくり協議会による協働のまちづくり			事	(目標達成度を図るた			実績						
		人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停			業権	めの指標)			達成率	%					
	事業の背景	値観、ライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意 されている。	意識の希	薄化が懸念	涉				目標						
	(課題・市民 の要望等)				状				実績						
					•				達成率	%					
#		市内18小学校区を単位として、地域により異なる諸課題に	こ対応す	るため、地	達出		名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		域内の既存の組織が互いに理解を深め協力できる仕組みを作課題の解決に主体的に取り組むとともに地域住民の交流の促			度	活動指標	協議会設立準	備組織設	目標	地域	18	18	18	18	18
$\mathcal{O}$	T	環境の向上、安全な生活の確保等を図る。	C/= ( III	加入し土山			置地域数(累	計)	実績	地域	17	17			
対象	内容及び目的					(目標達成のために行			目標						
•						う活動実			実績						
目的						績)			目標						
•		①住民説明会により地域の機運醸成を図る。	6-m. 2 -	76-r1 )	1				実績						
内容		②設立準備組織の立ち上げ後、地域活動の拠点となる公共施整備するとともに集落支援員を配置する。	他設を事	・務所として		年度	R5年度(実	責)R6年度	〔(実績)	責) R7年度(予算		R84	<b></b>	R94	年度
谷	目標達成のた	③住民アンケートを実施し、準備組織において地域の取り組	且みをま	とめたまち		直接事業費	<b>李</b> 79, 53	30 7	79, 571	,		9	4, 844	9	4, 844
	めの具体的手	づくり計画を策定し、まちづくり協議会を設置する。 ④協議会設立後は、まちづくり計画に基づき地域の課題解決	たに向け	た取組みを		国庫支出	金 30	9	178		936				
	段・方法	行う。	((0):11)	7C4X/III*/ E		財県支出会	金								
						源 地方債	t								
						訳との他特	財								
年	R6年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すととも 議会の活動と、対話の場づくりを支援する。	らに、ま	ちづくり協		一般財活	原 79,10	51 7	79, 393	9.	4,844	9	4,844	9	4, 844
度	R0∓/χ				]	年度	R10年度	R11	年度	R124	年度	R13	年度	R14	年度
別事	R7年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すととも 議会の活動と、対話の場づくりを支援する。	らに、ま	ちづくり協	事	直接事業費	<b>登</b> 94, 84	4 9	94, 844	9	4, 844	9	4, 844	9	4, 844
業					業費	国庫支出									
概要	R8年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すととも 議会の活動と、対話の場づくりを支援する。	らに、ま	ちづくり協	りの	財 県支出会									
					推致	財源 県支出 地方債									
	予算科目		小 00	00細 00	移	訳との他特									
財		事業番号   00430   まちづくり協議会			1	一般財活			94, 844	9	4, 844		4, 844	9	4, 844
源	財国庫支出		補助習		1	年度	R15年度		年度		L- VIII, -L-	全体	事業費		
情報	源 県支出会		補助率		1	直接事業費		4 9	94, 844	直接			1, 10	08, 477	
	名 地方債		充当率		4	国庫支出				1	支出金			1, 483	
Ш	その他特	財	補助率			財 県支出会				1	出金			0	
判	コメント及					内				1	<b>片債</b>			0	
定	び合否		合否	合・否		訳その他特					也特財			0	
						一般財活	原 94,84	4 9	94, 844	一般	財源		1, 10	06, 994	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 現在15地域のまちづくり協議会が設立し、地域住民が主体となり、地域課題解決に向けた活
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■   ○ B1 事業規模の拡充 動が本格的に行われている。
らして、事業の必要性が薄れていな いか。	人口減少、少子高齢化等により今後ますます地域コミュニティの衰退が懸念されており、「まちづくり協議会」を設立し、住み続けられるまちづくりを進めていく必要がある。	Α	評
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 O B4 その他の見直し 由 ちづくり協議会の設立に向けた動きを進めてい
要 等) に実施させることはできない性か。	人(集落支援員)場所(拠点施設)資金(まちづくり交付金)の支援をおこない、地域と行政による協働のまちづくりを進めていく必要がある。		〇 C 休止(隔年実施などへの変更) <a href="#">へ。</a> 〇 D 廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、 地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重 要である。	A	今後の課題 一会後の課題 一人という。 とは、他は、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   場つくり等のサホートしくいさにい。   策、見直し   また またべくり故議会が認立していない2世域においては   地域担当主
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて 協議等を進めていく必要がある。	A	の状況・方 幹及び地域担当職員と連携を図り、まちづくり協議会設立に向けた協議等 を進めていく必要がある。
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		-   総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	В	·
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見
成 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果指標の達成とはならなかったが、2地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	В	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	立に向けた準備ができている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業 ができているが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等 により、有意義に事業を進めていきたい。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開してい きたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、壱岐全 体が活性化するようサポートしていきたい。		意見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	等 

	令和 6	年度	個別事業	評価調	書	(	ソフト	事業	)	司	果名	: 政	策企	<b>上画課</b>	班名:	企画市	5民協働	班 担	当者名:			
	事業名	集落支援	員設置事業				整理	理番号	152002	T		'		名称	· 内容等		単位	5	6	7	8	9
#	事業期間		令和 元 年度	₹ ~	令和	年度	実加	拖義務	なし	1			Ī			目標	人	18	18	18	18	18
基本	根拠法令等	壱岐市ま	ちづくり協議	会設置条例	列		'			1			集落 計)	<b>喀支援員配</b>	置数(累	実績	人	15	15			
事		【基本目	標3】地域コ	ミュニティ	ィが守ら	れ、安心し	して健康に	暮らせ	る	1	Į,	成果指標	P1/			達成率	%	83.3	83. 3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 1 >	持続可能なコ	ミュニティ	ィの形成	;				1	Ι,	(口無 <b>生</b> 上)				目標						
		① <b>ま</b>	ちづくり協議	会による協	協働のま	ちづくり				事		(目標達成を図るた				実績						
			や少子高齢化の							兼進		の指標)				達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	価値観へ	ライフスタイ/ いる。	ルの多様化	とに任り	住民のコミ	ミューアイ	思誠の	布得化か慰	捗	•					目標						
	の要望等)									状況						実績						
																達成率	%					
事		まちづく	り協議会の単位 はな諸課題の	位である市	方内18	小学校区に	こ集落支援	損を配	置し、当該	達成				名	称等		単位	5	6	7	8	9
業			ける路珠趣の							度		舌動指標		<b>喀支援員公</b>	募件数	目標	地域	18	18	18	18	18
の 対	内容及び目的									ı	Ι,	(日福本出	(	累計)		実績	地域	15	15			
象	门在人O III									ı		(目標達成) ために行				目標						
										ı		う活動実				実績						
目的												績)				目標						
•		まちづく	り協議会の事	業説明と同 を設置した	司時に集 テ段陛で	落支援員り 喜生を行り	こついての ハ	)周知を :採昌を	行い、まち 配置する	L	年度					実績						
内容		集落支援	員は、まちづ	くり計画第	( 定のた	めの住民で	アンケート	を基に	爰員を配置する。 を基に地域課題の て、地域の実情に 直接事業費		R5年度(実統		度(実績)				年度		丰度			
	目標達成のた	把握を行	い、まちづく  応策を検討・	り協議会副 宝施する	党立後の	協議会事績	努局長 とし	て、地	域の実情に	ı		直接事業費		47, 519	9	47, 464	49	9, 996	6	3,000	6	3,000
	めの具体的手 段・方法	事業費は	特別交付税(	ベルテン。 補助率:1	0/10) 1	こよる。				ı	П.	国庫支出										
	12 77 12									ı	財源	県支出会										
										ı	内	地方債										
		古内10小	学校区中、185	地域に作る	女士 採 吕	な可畏				1	訳		, , ,	45.51	0	45 404		0.000		10. 000		0 000
年	R6年度	1111,110,1	子仪区中、10.	地域に朱祁	6人1反貝	, を配直。				ı		一般財源	原	47, 51		47, 464		9, 996		3,000		3,000
度別		市内19小	学校区中、185	地域に生物	女士 垤 吕	た 和 罟				1		年度	±.	R10年度	_	年度	R124		-	年度		年度
事	R7年度	1111,110,1	于仅四下、10.	地域に未代	6人1次只	て旧트。				事	·	直接事業費		63, 00	0	63, 000	6.	3,000	6	53, 000	6	3, 000
業概		市内18小	学校区中、185	地域に生刻	女 支 採 昌	を配置				業費	財	国庫支出										
要	R8年度	1111 110/1	100	也刻气未打	T 人 灰 只	. с п. е.				の推	源	地方債										
		02 款	( 01 項	01 目	07 <del>/</del>	1 00 7	中 00	小 00	) 細 00	■推移	1	その他特										
	予算科目	事業番		 ^1   H	01 /		<u>円   00  </u> くり協議会	•	7	1	八百	一般財源		63, 00	0	63, 000	6	3, 000	G	3,000	6	3,000
財源	国庫支出		7 00430			ょりノ	、分励戦五	:頁 補助≅	K K	1		年度	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	R15年度		55,000 6年度	0.	0,000		事業費		5, 000
源情	財 県支出会							補助率		1		直接事業費	<b>a</b>	63, 00		63, 000	直接国	事業費			1,979	
報	名 地方債						+	充当率		1		国庫支出		00,00		,		支出金		•	0	
	称その他特							補助率		1	財	県支出会						出金			0	
	2 - 1214									1	源	地方債					地力				0	
判字	コメント及び今不							合否	合•否		内訳										0	
定	び合否											一般財源		63, 00	0	63, 000	一般	財源		7	1, 979	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 現在15地域のまちづくり協議会が設立し、地域住民並びに集落支援員が主体となり、地域課題解決に
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■   ○ B1 事業規模の拡充   向けた活動が本格的に行われている。
らして、事業の必要性が薄れていないか。 いか。	人口減少、少子高齢化等により今後ますます地域コミュニティの衰退が懸念されており、「まちづくり協議会」の設立及び集落支援員を配置し、住み続けられるまちづくりを進めていく必要がある。	A	評
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		本     ② B4 その他の見直し   上   設立に向けた協議を重ね、まちづくり協議会の設立   由   並びに集落支援員の配置に向けた動きを進めてい
要等)に実施させることはできない性か。	人(集落支援員)場所(拠点施設)資金(まちづくり交付金)の支援をおこない、地域と行政による協働のまちづくりを進めていく必要がある。	В	〇 C 休止(隔年実施などへの変更)       く。         〇 D 廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、 地域の特性を生かしたまちづくりを集落支援員とともに 進めていくことが重要である。	Α	今後の課題 一 今後の課題 一 大りがの共ポートしています。 一 大りがの共ポートしています。 一 大りがの共ポートしています。 は、とりなるの共ポートしています。
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し   場づくり等のリホートしていさだい。   策、見直し   まゃ またべく N 枚送今が認立していない 2 地域にないては 地域担当主
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて 協議等を進めていく必要がある。	A	の状況・方 幹及び地域担当職員と連携を図り、まちづくり協議会の設立並びに集落支援員の配置に向けた協議等を進めていく必要がある。
有「⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう集落支援員とともに活動していくことが重要である。	A	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位 での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制 についても検討する必要がある。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果指標の達成とはならなかったが、2地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	В	等   
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	立に向けた準備ができている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業 ができているが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等 により、有意義に事業を進めていきたい。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、壱岐全体が活性化するようサポートしていきたい。	A	意見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 70	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト事	<b>事業</b>	)	彰	果名	: 政	策企画課	班名:	企画市	万民協賃	加班 担	当者名:			
	事業名	小規模離島買い物支援事業整理	番号	152003			•	名称	• 内容等	•	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度 実施	義務	なし	1					目標	人	15	15	15		
基本	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱						健康サロン参(平均/回)	加者数	実績	人	17	16			
事		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に	暮らせる	, )		J.	成果指標	(十岁/凹)		達成率	%	113.3	106. 7	0.0		
項	総合計画 区 分	<1>持続可能なコミュニティの形成			l		( p   z >+ .   )			目標						
		①まちづくり協議会による協働のまちづくり			事		目標達成を図るた			実績						
		高齢化が進む三島では、買い物のために壱岐島本島へ渡るか、まち			業進	v.	の指標)			達成率	%					
	事業の背景	1回実施している買い物品の受け取り・配達サービスに頼っているしかし、まちづくり協議会による支援は事務局長1人で担っており	同粉鱼	をの本宝け困	捗	;				目標						
	(課題・巾氏の要望等)	難であり、また、壱岐島には移動販売車事業を行う店があるがフェ 重く採算に合わないため、訪問を見合わせている。	リー航き	送料の負担が	状況	٠ ا				実績						
		里、休昇に合わないため、初向を見合わせている。			•	1				達成率	%					
		移動販売車による島内巡回へ島民が買い物で訪れることで、			達			名	称等		単位	5	6	7	8	9
事業		や外出の支援を促し、島民同士のコミュニケーションの再活性いの場としての空間づくりを図り、健康サロンへ参加できる例			成 度	<u>:</u>   ;	舌動指標	買い物利用者	数	目標	件	30	30	30		
$\mathcal{O}$	4. <del>4.</del> 7. 2. 10. 14.	持を図る。	E/AC A IH	1日10日 ヘンル圧				(月間)		実績	件	55	35			
対象	内容及び目的						(目標達成) ために行			目標						
•							う活動実			実績						
目的							績)			目標						
• ¤Л		三島まちづくり協議会と連携し、市内移動販売事業者へのフェ	ェリー舫	1送料の支						実績						
内		援を行う。 同時に、買い物客への健康観察や見守り支援を実施し、島民の	の健康組	维持•增准			年度	R5年度(実	績)R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R8生	<b></b>	R9年	F度
容	目標達成のた	に繋げる。		111 71/2			直接事業費	3	38	400		440		0		0
	めの具体的手						国庫支出	金 1	12	133		146				
	段・方法					財	県支出会	金								
						源内	地方債	:								
						訳	その他特	:財								
年	DC 左 库	・移動販売車による島内巡回販売					一般財源	原 2	26	267		294				
中度別	R6年度	・買い物客への健康観察や見守り支援					年度	R10年度	E R11	年度	R124	年度	R134	年度	R14 <sup>4</sup>	年度
別東	R7年度	・移動販売車による島内巡回販売			事	: 🗆	直接事業費	Ţ	0	0		0		0		0
事業	K/平度	・買い物客への健康観察や見守り支援			業費		国庫支出	金								
業概要	DO左座	・移動販売車による島内巡回販売			質の	財	県支出会	金								
要	R8年度	・買い物客への健康観察や見守り支援			の推移	源内	地方債	:								
	<b>之</b> 答到日	02 款 01 項 01 目 07 大 00 中 00 小	\ 00	細 00	移	訳	その他特	:財								
財	予算科目	事業番号 00430 まちづくり協議会	費				一般財源	原								
源	国庫支出	金 離島活性化交付金	補助率	1/3			年度	R15年度	R16	年度			全体	事業費		
情報	財 県支出会		補助率				直接事業費	Ī	0	0	直接事	事業費			1, 178	
	名 地方債		充当率				国庫支出	金			国庫列	支出金			391	
	か その他特	財	補助率			財	県支出会	金			県支	出金		·	0	
Med	,, , =					源内	地方債	:			地ブ	方債			0	
判定	コメント及 び合否	1	合否	合・否		訳		:財			その他	也特財			0	
7	о н н						一般財源	原			一般	財源			787	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 島に商店がなく、食料品をはじめとした買い物
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ B1 事業規模の拡充 が容易でない中で、移動販売車の誘致は大変好評で有意義な事業である。
らして、事業の必要性が薄れていないか。	人口減少等により島内の商店がなくなり、地域コミュニティの衰退が懸念される中、 移動販売車の誘致は非常に好評である。住み続けられるまちづくりを進めていく必要 がある。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 また島民同士のコミュニケーションと憩いの場
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		A   B4 その他の見直し   由   由   日   日   日   日   日   日   日   日
要等)に実施させることはできないか。	民間で実施可能であるが、航送運賃の負担が発生することから実施に至っていない。 今後もまちづくり協議会による見守り支援と合わせて進めていく必要がある。	С	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	高齢化及び島という地域の特殊性から、今後も継続して事業を進めていく必要がある。また家に閉じこもりになりがちな高齢者を中心に、島民同士のコミュニケーションと憩いの場となっている。	Α	今後の課題 及び改善 人名 しょ まま ぶく い 物業会 しの 声機に たい し 地域の ラー ず た 棚長 し 一 か 思
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し   行仮ともよりつくり協議会との連携により、地域の一一人を把握し、効果   策、見直し   的な東来海岸を実施する
④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	島民同士のコミュニケーションと憩いの場としての空間 づくりを図り、健康サロンへ参加できる健康を維持して いく必要がある。	Α	の状況・方針
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動してい くことが重要である。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		- 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	移動販売車の来島は非常に好評である。買い物品の受け 取り・配達サービスとの併用で事業を充実させる。	A	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果指標を達成することができ、目的の買い物支援から の健康維持や意識の向上に繋ぐことができた。今後とも 有意義に事業を進めていきたい。	A	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。	集落支援員による買い物支援を毎回実施し、事業を円滑 に進めることができている。今後とも地域のニーズを把	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	握し、事業を進めていくことが重要である。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	まちづくり協議会との連携により、効果的かつ効率的な 事業運営ができている。	Α	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。	A	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	*

	令和 6	年度	個別事業語	评価調書	( )	/フト事業	)		課	名:	政策	企画課	班名:	人口	対策球	圧 担	当者名:				
	事業名	壱岐市ふ	れあい交流事業	É		整理番号	21200	1		'		名称	内容等	'	単位	5	6	7	8	9	
#	事業期間		平成 22 年度	~ 令和	年度	実施義務	なし							目標	件	8	10	10	10	10	
基本	根拠法令等	壱岐市ふ	れあい交流事業	<b>美補助金交付要綱</b>								ソッチング成! (各年)	立数	実績	件	1	0				
事		【基本目	標2】結婚・出	出産・子育ての希	望がかなう					成果指標		(114)		達成率	%	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
項	総合計画 区 分	< 1 >	結婚・子育て環	環境の充実						/ P I= 1+.				目標							
		①婚	活支援						事	(目標達) 度を図る				実績							
				との一つの要因と	なっているこ	ことから、結婚	昏による市	内	業進	めの指標)				達成率	%						
	事業の背景 (課題・市民		増加を図る。						捗					目標							
	(課題・旧氏の要望等)	2							状況					実績							
									$\cdot$					達成率	%						
事				で流活動を推進し	、未婚化・時	免婚化及び少-	子化に歯止		達成			名	称等		単位	5	6	7	8	9	
業		をかりつ	ことを目的とす	) る。					度	活動指標		'ベント等の	題 <i>作</i>	目標	回	15	15	7	7	7	
の 対	内容及び目的	1									1	・ヘント寺の	刑准	実績	回	4	4				
象	ria Xuan	,								(目標達)のために		報活動等		目標	回			3	3	3	
•										う活動実		77 [KILL37 17	- INITIAN I		実績	回					
目的										績)				目標							
•			概ね50歳までの るイベント等に	)独身男女(女性 マ補助を行う	は市外在住す	可)の交流の7	とめに市内	で					実績 責)R6年度(実績								
内容			21 0146	- m <i>b</i> ) & 11 / 。						年度			責) R6年月	度(実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R9	年度	
	目標達成のた									直接事業			2	1, 989		2, 100		2, 100		2, 100	
	めの具体的手 段・方法	2								国庫支											
	权 为囚									財 県支		1, 05	0	960		1, 575		1, 575		1, 575	
										内 地方											
		夕廷国县	4年)エフ・バン・1 if	大学 中 安体 70	n イ田 / 4日 l	4-\				訳その他											
年	R6年度	合種団体   婚活支援	婚活イベント事 業務 壱岐市商		9千円(4団位 280千円	4)				一般		96		1,029		525		525		525	
年度別				事業費@300千円>					ŀ	年度		R10年度		1年度		年度		年度	-	年度	
事	R7年度	台 性 凹 仲	好佔イ ハント 手	事来有他300下円/	× 1回1本				事	直接事業		2, 10	0	2, 100		2, 100		2, 100		2, 100	
業概		久廷団体	低汗ノベントす	事業費@300千円>	√7団休				業費	国庫支			_	1 575		1 575		1 575		1 575	
要	R8年度	古怪凹件	畑伯 1・・ン 下手	F未負 @ 300     17	八四件				(T)	財 県支		1, 57	5	1, 575		1, 575		1, 575		1, 575	
		02 款	( 01 項 (	06 目 12 ナ	7 03 中	00 // (	00 細	00	の推移	が内 地方 訳 その他											
	予算科目	事業番				<u>  00  /                               </u>	70			一般		52	5	525		525		525		525	
財源	国庫支出		.7 14000		外日1日	補助	率	$\dashv$	ŀ	年度		R15年度		 6年度		020	全体			020	
源情報	財 県支出		少子化対策重点:	推進交付金		補助		4	ŀ	直接事業		2, 10		2, 100	直接	事業費	T		25, 181		
報	名地方		* 10/4/N ± M:	4 parties / 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		充当		$\exists$	}	国庫支			-	_, 100	ļ	支出金			0		
	称その他特					補助		$\dashv$		財 県支		1, 57	5	1, 575		出金			17, 760		
	- 121					1111.74		$\dashv$		源				,	1	<u> </u>			0		
判令	コメント及					合否	合・결	<u> </u>		内 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					1	 也特財			175		
定	び合否									一般		52	5	525		: 対源			7, 246		

【1次評価】			総合自	己評信	<b>西(所管部署)</b>	]
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)			)A 継	送続実施(見直しは行わない)	市内の団体が独身男女の出会いと交流をサポー
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		) B1 🤄	事業規模の拡充	トすることで、市の事業として活動するより も、柔軟な活動と地域のニーズに応じた事業が
らして、事業の必要性が薄れていないか。	独身男女の結婚活動の後押しを行い、定住人口の増加及 び出生数の増加により、人口減少に歯止めをかけること は市民の望むところである。	В	価			判 実施できるものと考えられる。 断 令和4年度より壱岐市商工会が実施する結婚無理 料相談会に対し、補助を行うことで更なる結婚
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			) B4	その他の見直し	由   活動の促進が図れたものの、マッチングや成婚
要等)に実施させることはできない性か。	非営利目的の事業を民間に実施させることは難しいものの、令和4年度より事業拡充として本補助制度の見直しを行っている。	В			休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)	までといった成果が見えずらいため、今後内容 含めて改善予定。
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				● 細 超	
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	時代背景や環境の変化を鑑み、事業についての情報発信 及び対象者へ積極的な勧奨を検討する。	В		の課題 改善	●課題 ・民間団体への事業周知・担当課から民間団体へ	
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	見直し		本を利用した事業周知の見直し
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	独身男女の交流活動の推進のためには、概ね適切であ る。	В		兄・方 計	<ul><li>動果</li><li>事業について幅広い周</li></ul>	
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ					・民間団体がものググル	) 豆啄こ文加物/月で16倍9 の/日間の16人
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	補助金の交付要件等は概ね適切である。	В		大評価		***
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		総合	判定	B3 見直しのりえでき	実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか			意			
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	成果為	があらわれるよう取り組ま	<b>まれたい。</b>
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	マッチングまで至るケースが少なく、目標を達成することができなかった。	С	等			
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価	結果を	を踏まえた次年度予算への	の反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	相談会への申込数も少なく活動結果が得られていない。	С			接縮減(事業の見直し) 日上に向けた事業費増加	②
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部	邻評価	i]	
ま み 半 オ 日 一 / 月 き 1 ・フ イ 汁 ル ・ き 1 ・	独身男女の交流活動の推進を図るには、現行の手法が望 ましい。	В	総合	判定	B3 見直しのうえで気	実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				-	
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	なし。	В	意見		チングが成立しないと事業 策を検討されたい。	<b>炎の意味がないので、一組でも多く成立するように</b>
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1. 70	等		. Compension of	

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	割	県名 :	: 政	策企画課	班名:	人口	対策列	圧 担	当者名:			
	事業名	壱岐市結婚新生活支援事業整理	理番号	212002			•	名称	• 内容等	<u>'</u>	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	平成 31 年度 ~ 令和 年度 実施	施義務	なし	1					目標	件	85	90	90	90	90
基本	根拠法令等	壱岐市結婚新生活支援事業補助金交付要綱	'		1			婚姻世帯数		実績	件	45	60			
事		【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう			1	成	足指標			達成率	%	52. 9	66. 7	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>結婚・子育て環境の充実								目標						
		①婚活支援			事		目標達成 を図るた			実績						
		壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和5年			兼進		の指標)			達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	おり、出生数についても平成28年は225人から令和5年は115人 る。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、	人へと順 婚姻数の	少してい D減少が少	捗					目標						
	(課題・旧氏の要望等)	子高齢化の大きな要因となっている。	74742	- 1,7,5 14 5	状況					実績						
										達成率	%					
事		少子化対策の強化及び経済的な理由により、結婚に踏み出せ			達成			名	称等		単位	5	6	7	8	9
業		とした低所得者の婚姻に伴う、新生活に係る居住費及び引起 する。	2負用の-	一部を補助	度	活	動指標	補助世帯数		目標	件	8	8	8	8	8
(J)	内容及び目的							州切臣市奴		実績	件	5	4			
対象	ri 春灰 U·自由						目標達成 ために行			目標						
•							活動実			実績						
目的							績)			目標						
			支所窓口における活用案内及び広報誌等による事業周知を行 対し結婚新生活支援事業の活用を促すとともに、壱岐市全体						実績							
内容		で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。	. BIC, 1	匕叹川王冲			年度	R5年度(実	績)R6年度	<b>E</b> (実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R94	年度
711	目標達成のた					Ī	直接事業費	2, 3	53	943		3, 300		3, 300		3, 300
	めの具体的手 段・方法						国庫支出	金								
	段・万伝					財源	県支出会	全 1,50	68	628	:	2, 200		2, 200		2, 200
						内	地方債									
						訳	その他特	:財								
年	R6年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 実績:943千円(4件)					一般財源		35	315		1, 100		1, 100	-	1, 100
度別					1		年度	R10年度	R11	年度	R124	年度	R13	年度	-	年度
事	R7年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算:3,300千円			事		直接事業費		00	3, 300		3, 300		3, 300		3, 300
業概		that I had blooding the state of the state o			業費の	l	国庫支出									
概要	R8年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算:3,300千円			の	財   源 -	県支出会		00	2, 200		2, 200		2, 200		2, 200
			. 1	1. 1	推移	財源内	地方債									
	予算科目		小 00	細 00	139	訳	その他特									
財		事業番号 14079 結婚支援事業	LAn:		4		一般財源			1, 100		1, 100		1, 100		1, 100
源	財国庫支出		補助率		1		年度	R15年度		年度	- علدا حال	는 게는 <del>11</del>	全体	事業費	20.000	
情報	源   県支出金     名   地方債		補助率		-		直接事業費		)0	3, 300	直接			,	36, 296	
	称		充当率		-		国庫支出		20	0.000	国庫				0	
	その他特	·財	補助率		1	財源	県支出会		00	2, 200		出金		-	24, 196	
判	コメント及		^-	^ <del></del>		内	地方債					方債 (4.145.14)			0	
定	び合否		合否	合・否		訳	その他特		20	1 100	その作				0	
							一般財源	原 1,10	00	1, 100	一般	財源			12, 100	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 若年層の結婚に伴う新生活の経済的不安は非常
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ ○ B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	結婚に伴う新生活に対する支援は市民ニーズに応えた事業である。	A	評       ○ B2 事業規模の縮小       判 いる。         価       ○ B3 事業内容の改善・見直し       斯
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできないか。	非営利目的の事業を民間に実施させることはできない。	A	〇 C       休止(隔年実施などへの変更)         〇 D       廃止(終期の設定等を含む)
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		【課題】
か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	若年層の新生活に係る経済的負担は大きく、対象範囲は 事業の目的に沿っている。	A	事業開始から令和6年度をもって5年度目となるが、各支所窓口・広報誌・ 今後の課題 CATV等を活用し広報活動は実施し、少しずつではあるが、認知度も広が 及び改善り、活用実績も伸びている状況である。
ОТНКЕТ <b>ТТТТТ</b> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	に		策、見直し
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	経済的な理由により婚姻に踏み出せない若年層世帯の支援であることから、概ね適切である。	В	の状況・方 引 現在の広報活動は引き続き実施し、公共施設や店舗等の多くの人が集まる 施設・場所に事業周知用のポスター等の掲示を行い、市民の認知度向上を
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		図る必要がある。
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	補助金の交付要件等は概ね適切である。	В	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	家具・家電など生活必需品等も交付対象とすれば、さらなる効果が見込めるが、現在のところ国の要件に基づき 事業を実施しているところ。	В	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
達⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	未達成。婚姻数の減少については、複合的な要因が複雑 に絡み合っているため、さらなる分析が必要。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	引き続き積極的な周知等、窓口での案内を進めていく。	С	<ul><li>① 事業費縮減(事業の見直し)</li><li>② □ 民間委託等によるコストの縮減</li><li>③ □ 成果向上に向けた事業費増加</li><li>④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</li></ul>
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	現行の手法が望ましい。	A	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	なし。	Α	意見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 30	等

	令和 6	年度	個別	事業評	猫調	書	(	ソフ	卜事業	)		課	名:	政	策企	直課	班名	i: /	ļΠ	対策延	E 担	当者名:			
	事業名	壱岐市少	ひ 子化対策	<b>ラ成婚奨</b>	励金事	業			整理番号	212003	一					名称	<ul><li>内容</li></ul>	等		単位	5	6	7	8	9
₩.	事業期間		令和 3	年度	~	令和	6 年度		実施義務	なし	┪							目	標	件	85	85			
基本	根拠法令等	壱岐市少	少子化対策	<b>ラ成婚奨</b>	励金交付	付要綱									婚姻	四世帯数		実	績	件	45	60			
事		【基本目	目標2】約	- 占婚・出済	産・子	育てのネ	希望がかな	う					成身	表指標 				達原	戊率	%	52. 9	70.6			
項	総合計画 区 分	< 1 >	>結婚• ¬		 境の充実	 実							<i>(</i> =	Last Safe . IS				目	標						
		①娟	昏活支援								1	事		標達成   図るた				実	績						
									和5年には4		(	業進		指標)				達原	戊率	%					
	事業の背景	1.05.1.07 /d. 36							115人へと 婚姻数の洞		0 -	涉						目	標						
	(課題・市民 の要望等)		てきな要因					- 67 7 \	7F 7F 35 19	() () )	- 13	状   況						実	績						
											1	•						達原	戊率	%					
#		人口減少	レ及び地域 ・	<b>以</b> 少子化	の大きが	な要因と	となってい	る未婚	化及び晩婚	化に歯止	_	達成				名	称等			単位	5	6	7	8	9
事業			るため、F F奨励金					こちし、	成婚を奨励	」した者に	付 /	皮	活重	助指標	시작 다	I. A. +2 / I. /4.	¥/.	目	標	件	15	10			
$\mathcal{O}$	T			(10/3/3/	/ 6/1	1 / 200									突加	协金交付件	釵	実	績	件	2	10			
対象	内容及び目的													標達成 めに行				目	標						
•													う者	舌動実				実	績						
目的													糸	責)				目	標						
									TV等による									実	績						
内容	ĺ						もの店用を 重醸成を図		ともに、壱	岐巾至体	C.			年度	]	R5年度(実	責)R6	年度(実	績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R9年	F度
台	目標達成のた			,		, - ,,,,,							直	接事業費	-	20	00	1, 00	00		0		0		0
	めの具体的手													国庫支出	金										
	段・方法												財	県支出金	È										
													源内	地方債											
													訳	その他特	財										
年	R6年度	成婚奨质	协金 実績	₹:1,000	0千円(	(10件×	10万円)							一般財源	原	20	00	1, 00	00						
度別	NO   /X													年度		R10年度		R11年度		R12年	<b></b>	R13	年度	R144	年度
別事	R7年度											事		接事業費	_		0		0		0		0		0
業概												業費		国庫支出											
概要	R8年度											の	財源	県支出金											
4											_	1年	内	地方債	_										
	予算科目		数 01	項 00	6 目	12	大 03	I . I	00 小 0	0 細 (	0	侈	訳	その他特	_										
財		事業番	子子 ]	14088			ţ	婚活事業			_	ļ		一般財源	亰										
源	財国庫支出								補助		_			年度		R15年度		R16年度				全体	事業費		
情報	財 県支出会								補助		_			接事業費			0		0	直接事				1, 200	
1100	名 地方債								充当		_		. —	国庫支出	_					国庫支				0	
	その他特	財							補助	率	_		財源	県支出金	-					県支				0	
判	コメント及												内	地方債			$\perp$		_	地力				0	
定	び合否								合否	合・否			訳	その他特	-		$\perp$		_	その他				0	
														一般財源	原					一般	財源			1,200	

_[	1次評価】		!	総合	総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			〇 A 継続実施(見直しは行わない) 成婚奨励金については、人口減少及び地域少子
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	○ B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	独身男女の結婚の後押しを地域を上げて行う事で、人口 減少に歯止めをかけ、地域の活性化に繋げることは市民 の望むところである。		評価結	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 れに代わる事業として、令和7年度からは、時 断 代の流れに沿った、より効果的な別事業を実施
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	
要	等)に実施させることはできない か。	非営利目的の事業を民間での実施は難しい。	A		<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>● D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		一	
	の対象有は事業日的に見合うといる か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	時代背景や環境の変化を鑑み、市民で結婚の仲立ちや後押しを行う事は、事業の目的に則しているものの、本事業により婚姻数増加に寄与しているのか改めて見直し・検討を行う必要がある。	С		今後の課題 及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図るためには、概ね適切であると考える。	В	の	の状況・方 針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1 _	
効		交付要件等は概ね適切である。	A		【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		稅	総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	より市民に活用いただくために、事後検証をさらに深める必要がある。	(a) C	意	
幸	□ ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見
成	成果指標が達成されたか。       ※成果指標と連動させること	本奨励金の活用者は目標値に達したものの、婚姻者数は 伸び悩んでいる状況にある。	С	等 ————————————————————————————————————	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【割	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	積極的な周知や窓口での案内を進めているが、十分な結	С	1	①   事業費縮減(事業の見直し) ②   民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	果は得られていない。	1	3	③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	□ ②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		[3	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	交付に係る業務量等や手法については、概ね現行の手法 でよいと思われる。	В	糸	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	なし。	В	見	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1. 90		等 

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	部	果名:	政	策企	画課  耳	胚名:	人口	対策項	圧 担	当者名:			
	事業名	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業整理	<b>里番号</b>	212004			•		名称・日	内容等		単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 年度 実施	施義務	なし	1						目標	人	3	10	15	20	20
本	根拠法令等	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱			1			毎日	通勤・通学	者	実績	人	8	11			
事		【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる			1	成	果指標				達成率	%	266. 7	110.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>UIターンの強化			1	/ [	1 無 生 上				目標	人	35	40	45	50	50
		④移住・生活支援			事			週単  通勤	位(月2回.	以上)	実績	人	36	43			
		平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関			兼進		り指標)	远勤	т		達成率	%	102.9	107. 5	0.0	0.0	0.0
	事業の背景	への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市 ることを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、	の活性化	とを推進するれてい	捗						目標						
	の要望等)	వ <u>ె</u> .			状況						実績						
					•						達成率	%					
事		船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学 その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯			達成				名称	等		単位	5	6	7	8	9
業		もに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。	止めそん	P1) & C C	度		動指標	广却:	紙等での情	胡欢信	目標	口	1	1	1	1	1
の 対	内容及び目的				ı	/ [	1 無 净 卍	)	M → C 1/2 I 用・		実績	口	1	0			
象	门在人O III				ı		目標達成 とめに行	(雷	話)相談件	松	目標	件	10	10	25	30	30
•					ı	う	活動実	(电	11 PK   1	90	実績	件	16	20			
目的					1		績)				目標						
		交通費の自己負担額の一部を助成する。						<u> </u>			実績						
内容	ド 目標達成のた	毎日の通勤通学			ı		年度	R	85年度(実績)	R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R94	年度
		交通費負担額(船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円			ı	直	<b>正接事業費</b>	ť	6, 690		7, 026		9, 574		9, 574		9, 574
	めの具体的手 段・方法	週単位の通勤			ı	I	国庫支出	金									
	权 万位	交通費負担額(船舶等の料金相当額) 限度額 20万円			ı	財源	県支出金										
					ı	内	地方債										
					1	訳	その他特										
年	R6年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 実績額:7,026千円(54件)			ı	$\perp$	一般財源	原	6, 690		7, 026		9, 574		9, 574		9, 574
度別					4		年度	_	R10年度	R114		-	年度	+	年度		年度
事	R7年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 予算額:9,574千円			事		接事業費	_	9, 574	!	9, 574		9, 574		9, 574		9, 574
業概		島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。			業費の		国庫支出										
要	R8年度	予算額:9,574千円			0)	財源内	県支出金										
		00 +/ 01 += 00   10   10   10   10   10   10   10	1 00	4m 00	推移	内	地方債										
	予算科目		小 00		-   '	訳	その他特		0 574		0 574		0 574		0 574		0 574
財	国庫支出	事業番号 01343 移住・定住促進プロジェ	グト争利 補助率		-	$\vdash$	一般財源	ポート	9,574 R15年度		9, 574 年度		9, 574		9,574 事業費		9, 574
源情	財 ———		補助率		$\mathbf{I}$	一古		3	9,574		午及 9,574	古坛市	事業費	土冲		09, 456	
情報	源 県支出会 名 地方債		無助率 充当率		1		国庫支出		9, 014		9, 014		#来質 支出金		1	0	
	称しての他特		カラー インボック ボッション ボックス ボックス ボックス ボックス ボッチ		1	財	県支出金			-			出金			0	
H	・この地名	K1	加少平		$\mathbf{I}$	源	地方債						.山金 方債			0	
判	コメント及		合否	合・否		内 訳	その他特						ガ頂 也特財			0	
定	び合否					八百	一般財源		0.574	-	0 574				1		
							一放則》	<b></b>	9, 574		9, 574	一般	財源		1	09, 456	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		□ ○ A 継続実施(見直しは行わない) □ 市民の島外への通勤及び通学の費用の一部を助
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□   □   □   □   □   □   □   □   □   □
らして、事業の必要性が薄れていないか。	市民の島外への通勤及び通学の費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけている。	A	評   ○ B2 事業規模の縮小   判 る。
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   O B4 その他の見直し   由   事業内容の見直しを行う。
要等)に実施させることはできない性か。	助成事業であることから、市が実施する事が妥当である。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業創設からの継続者もいるが、新しい働き方などもあり、時代背景やニーズに沿った事業である。	Α	今後の課題
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し   本利及を活用し、連割連子りることにより、人口例グにも圏丘のをかりし   策、見直し   いて制度でもて、そとわて標和な信により、利田老も増めより再ぶもて
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	利用者の増加を図るための広報等を実施しているもの の、事業所単位での認知度を深めていく必要がある。	В	
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	現段階での見直しの予定はないものの、適宜交付要綱改 正の検討や研究を行っている。	A	
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		─ 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改 正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 制度の見直しを検討されたい。
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	概ね計画どおり実施・達成できている。	A	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	一定基準以上の利用者はいることから、人口減少対策の ため、継続して実施を行う。	A	<ul><li>① 事業費縮減(事業の見直し)</li><li>② □ 民間委託等によるコストの縮減</li><li>③ □ 成果向上に向けた事業費増加</li><li>④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</li></ul>
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	現在、助成金の交付事業が上半期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。	В	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	有人国境離島法により、運賃の低廉化が実施されている ため、運賃の補助という面では国の施策に類似してい る。	В	
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	<del>-</del> 等 60 等

	令和 6	年度	個別事業記	評価調書	(	ソフト事	業	)	部即	果名	: 政	策企	と画課	班名:	人口	対策列	圧 担	当者名:			
	事業名	わくわくノ	パッケージ移信	主支援金事業		整理	番号	212005			'		名称•	内容等	'	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	$\Psi$	成 31 年度	~ 令和	年度	実施	義務	なし	1						目標	人	5	5	5	5	5
本	根拠法令等	壱岐市地域	産業雇用創出す	チャレンジ支援事	業における	移住支援金交	付要綱		1				主支援金を活 主者数	舌用した	実績	人	1	3			
事		【基本目標	[5] 壱岐への	の新しい人の流れ	いをつくる				1	月	<b></b> 、果指標	191	工任 奴		達成率	%	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 1 > U	「Iターンの強	<b>鱼化</b>					1		4.4.11				目標						
		④移信	· 生活支援						事		目標達成を図るた				実績						
				来する中、本市で <sup>、</sup> 社会保障・人口問題					兼進		の指標)				達成率	%					
	事業の背景	まで減少し	2020年国勢調	杏人口の24 974人の	の約8割にする	で減少すること	が見込	まれている。	捗						目標						
	(疎越・巾氏の要望等)	また、近年、は増加してい	国境離島新法の	の雇用拡充事業なる	どの取組によ まらず、人手	、り、ハローワ <sup>、</sup> 不足に悩む企	ーク等↑ 業が少れ	での求人者数なくない状況	状況						実績						
		である。			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1721 1531	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	0. ( 0. ) ( ) (	•						達成率	%					
事				の環境整備(定例	主促進プロ	ジェクト) の	)充実を	を図り、東	達成				名	称等		単位	5	6	7	8	9
業		尿圏から0	移住者数の増	首川で凶る。					度	泪	動指標	我台	主相談会の関	<b>月/</b> 岸	目標	口	10	10	10	10	10
の 対	内容及び目的								ı			191	工作队云	刊佳	実績	口	6	11			
象	1.14次 O. 日 E.1								ı		目標達成 ために行	秘台	主相談		目標	件	230	280	330	380	380
•									ı		活動実	191	上有的人		実績	件	268	311			
目的											績)				目標						
				I Jターンを促進するとともに、地域の労働力不足を解消する 住支援政策(移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に						実績											
内容				の他に、東京圏					ı		年度		R5年度(実績	責) R6年月	度(実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R94	年度
711	目標達成のた	支援金を交	で付する。						ı	Ī	直接事業費	ŧ	60	0	2, 200		4, 100		4, 100		4, 100
	めの具体的手 段・方法	2人以上	の世帯の場合	100万円(	最大)※子	子の加算あり			ı		国庫支出	金	30	0	1, 100		2, 050		2,050		2,050
	权。为伝	単身の場		60万円(					ı	財源	県支出会		15	0	550		1,025		1,025		1,025
									ı	内	地方債										
			ati to lab at	460 1.15		( l			1	訳	その他特										
年	R6年度	東京圏から	の移住者にタ 以上世帯1件1	対し、移住支援会 , 000千円 単身	途を支給。 2件 600千	(一定の要件 円	‡あり)		ı		一般財活	原	15		550		1,025	-	1,025		1,025
· 度 別							L. & 20 \		4		年度	_	R10年度	R11	年度	R124	年度	R13	年度		年度
事	R7年度	果 兄 圏 か と 予算:4,1		対し、移住支援会	を文治。	(一定の要件	Fあり)	)	事	1 '	直接事業費	•	4, 10	_	4, 100		4, 100		4, 100		4, 100
業				10 40 十一位	\	( 点の悪ル	L+ 10 \		業費		国庫支出		2, 05	_	2, 050		2, 050		2,050		2,050
概要	R8年度	東 京 圏 か ら 予算: 4,1		対し、移住支援会	6 を文稿。	(一定の要件	トめり)	1	$\mathcal{O}$	泥	県支出会		1, 02	5	1,025		1,025		1, 025		1,025
							1		推移	内	地方債										
	予算科目	02 款				中 00 小		711.	139	訳	その他特			_							1 00=
財	日本土山	事業番号			わくハック	アージ移住支			┨		一般財活	原	1, 02		1, 025		1, 025		1,025		1, 025
源信	財国庫支出			家構想交付金	V 711-47-71K-1		補助率		-	<u> </u>	年度	<b>.</b>	R15年度	_	年度	-#-#-#-	中州中	全体·	事業費	40000	
情 報	源     県支出金       名     地方債		業雇用制出す	ャレンジ支援事	· 耒 佣 即 金		補助率		$\mathbf{I}$		直接事業費		4, 10		4, 100	直接				43, 800	
	称						充当率		-	□→	国庫支出		2, 05		2, 050		大出金			21, 900	
$\vdash$	その他特	F則				7	補助率	2	-	財源	県支出会	_	1, 02	0	1, 025		出金			10, 950	
判	コメント及						\	A ₹		内	地方債					1	片債 れた財			0	
定	び合否					ĺ	合否	合・否		訳	その他特		1 00	-	1 005	その作				0	
Ш											一般財活	原	1,02	0	1,025	一般	財源			10, 950	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 補助の交付条件となる「首都圏からの移住者」
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	人口減少対策として移住者への補助は必要であり、首都 圏からの移住は雇用人材の確保にも繋がり労働不足の解 消も期待できる事業である。	A	評       〇 B2 事業規模の縮小       判       減少対策および労働不足の解消に必要な事業である。         価結       ○ B3 事業内容の改善・見直し       期
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由
要等)に実施させることはできないか。	移住者支援のため、市が実施すべきである。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	島内の人材が島外へ流出している中、首都圏からの人材 確保は労働不足の解消と企業力のベースアップに必要で ある。	Α	今後の課題 ・Nナビ登録企業の増加を図り、より多くの対象者が受けられる補助事業と
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 分な周知等が必要である。
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	移住者数は一定数得られているが、事業を活用できる移住者が 少ない。成果指標を達成するには対象となる移住者が増えるよ うNナビ登録企業を増やす必要がある。	Α	の状況・方 ・移住者及び市内企業への幅広い周知を図るため、壱岐市ホームページで針 の事業紹介のほか、「いきしまぐらし」での情報発信に努める。
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	Nナビ登録企業が少ないため偏りが出ている。	В	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	Nナビ登録企業の増加を図る。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見
成果指標が達成されたか。  変成果指標と連動させること	達成しなかった。首都圏からの移住者への周知とNナビ 登録企業の増加を図る。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	相談会開催に伴い周知等実施できたが、対象となる要件 に合わないケースがほとんどである。	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
本伯別旧伝と圧動させること	■田石田 I のエテント・カン n 一 がかみの人地ボナフ へかみの人地ボナフ		③   成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	Nナビ登録企業の増加には企業回りや周知活動など必要な時期であり、現段階では業務量の縮小はできない。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	国と県による連携事業であり、現在の役割分担でよいと考える。	Α	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	等

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト	事業	)	誹	<b>果名:</b>	: 政	策企画課	班名:	人口	対策項	圧 担	当者名:			
	事業名	壱岐市UIターン促進短期滞在費補助事業整理	里番号	212006				名科	• 内容等	'	単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度 実施	拖義務	なし	1			短期滞在費補	計助を活用	目標	人	8	10	10	10	10
本本	根拠法令等	壱岐市UIターン短期滞在費補助金交付要綱			1			し、その後種		実績	人	6	3			
事		【基本目標 5】 壱岐への新しい人の流れをつくる			1	成	果指標	がった者		達成率	%	75. 0	30.0	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>UIターンの強化			1	/-	- 4- <del>-</del> 4- 4- <del>-</del> 4- <del>-</del> 4- <del>-</del> 4- <del>-</del> 4- <del>-</del> 4- 1- 4- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-			目標						
		②移住機会の提供			事		目標達成 を図るた			実績						
		人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢			兼進		の指標)			達成率	%					
	事業の背景	い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へる方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿	UIター: 泊代金を	ンを検討す を基本とし	捗					目標						
	(課題・甲氏の要望等)	た滞在費用及びレンタカー費用の一部を助成することで、UI	ターン	者の確保に	状況					実績						
		つなげる。			•					達成率	%					
事		市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、また			達品			2	名称等		単位	5	6	7	8	9
業		動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討なげる。	有の負担	担軽減につ	度	活	動指標	短期滞在利用	1	目標	人	16	20	22	22	22
(J)	内容及び目的				l			应规伸红机	1日 奴	実績	人	18	9			
対 象	71合及 U 目 HJ				l		目標達成 ために行	相談会開催		目標	口	10	10	10	10	10
•					l	う	活動実	作队云州住		実績	口	6	11			
目的							績)	相談件数		目標	件	230	280	330	380	380
		市外に住所を有する者で、壱岐市へのUターン、Iターンを目めに、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間						作队计数		実績	件	268	311			
内 容		原則として費用及び滞在期間中のレンタカー費用の一部を補	i助する。		l		年度	R5年度(美	[積] R6年月	度(実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R94	年度
\Д.	目標達成のた	壱岐市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を 独体、本法表表表表現るの思想も体を2000年ままだ。	行うこと	とにより、	l	直	直接事業費		274	122		300		300		300
	めの具体的手 段・方法	移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。			l	I ⊢	国庫支出	金								
	权 力伝				l	財源	県支出会									
					l	内	地方債									
Ш					1	訳	その他特									
年	R6年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 実績:122,000円			l		一般財源		274	122		300		300		300
度別	, ~ ~				1	L.	年度	R10年月	-	年度	R12	年度	R13	年度	R14	年度
事	R7年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算:300,000円			事		直接事業費	·	300	300		300		300		300
業概					業費の		国庫支出									
概 要	R8年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算:300,000円			0	財源内	県支出会									
					推移	内	地方債									
	予算科目		小 00		139	訳	その他特									
財	日出土川	事業番号 01343 移住・定住促進プロジェ			-	$\vdash$	一般財源		B00	300		300	Λ LL	300		300
源信	財国庫支出		補助率	_	$\mathbf{I}$	-+	年度	R15年/		5年度	- 44-45	中华市	至怀-	事業費	0.000	
情報	源 県支出会 地方債		補助率		$\mathbf{I}$		直接事業費   国		300	300	直接				3, 396	
	称		充当率		1	I	国庫支出					支出金			0	
H	その他特	灯	補助率	7	ł	財源	県支出金					出金			0	
判	コメント及		A.T.	ム ズ		内	地方債					方債 山供財			0	
定	び合否		合否	合・否		訳	その他特		200	0.00		也特財			0	
							一般財源	見	300	300	一般	財源			3, 396	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 都市部で行う移住相談会や「いきしまぐらし」 のHPなどですば出ませる国際など、エンス
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ ○ B1 事業規模の拡充
らして、事業の必要性が薄れていないか。	壱岐市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の 旅費の負担軽減につながっている。	A	評
<ul><li>必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア要等)に実施させることはできないか。</li></ul>	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートす る団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となり える。	В	田 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		O D MAL (ICEO)
の対象有は事業日的に見らっているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して壱岐の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、壱岐市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。	Α	今後の課題   今後の課題   本補助事業については、来島前に申請を行っていただく必要があるが、補
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		┃ 策、見直し ┃助制度の有無を知らずに来島される方も一定数見られ、制度についての周
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	移住相談者数は年々増加しており、本補助事業の利用促進を図り、その後の移住に繋げていく。	A	の状況・方       知を徹底する必要がある。         針
⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		]
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	宿泊費、レンタカー費用を支援の対象としており、対象 者に偏りなくサービスの提供が出来ている。	A	【2次評価】
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	本補助事業について認知度を広め、さらなる利用の促進のため、周知の徹底を図りたい。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見見
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	目標の達成は出来なかったものの、利用後の移住に確実 に繋がっている。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	年々、移住相談や移住者数は増加しており、本補助事業 の効果も上がってきているものと考える。	Α	<ul><li>① 事業費縮減(事業の見直し)</li><li>② □ 民間委託等によるコストの縮減</li><li>③ □ 成果向上に向けた事業費増加</li><li>④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</li></ul>
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	お試し住宅等の滞在可能な施設ができれば、よりUI ターン検討者のニーズに合ったものとなる。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
型類は・重後した事業や国界地東はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	二次交通が十分に整備されていないことから、本事業を 活用した「お試し住宅の整備」等の検討の余地がある。	В	意   意   見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	等 

	令和 6	年度	個別事業	評価調書	(	ソフト事	業	)	部	果名:	政	策企區	画課	班名:	人口	対策列	圧 担	当者名:			
	事業名	壱岐市空	き家バンク活	用促進事業		整理	番号	212007					名称•	内容等		単位	5	6	7	8	9
++-	事業期間		平成 30 年度	. ~ 令和	1 年度	実施	養務	なし	1			売 き な	家改修費補	計入江	目標	件	3	3	3	3	3
基本	根拠法令等	壱岐市空	き家バンク活	用促進事業補具	力金交付要綱	]			1			用物值	件に入居し		実績	件	2	1			
事		【基本目	標5】壱岐への	の新しい人の泡	<b>売れをつくる</b>	ı			1	成	果指標	者数	(世帯数)		達成率	%	66. 7	33. 3	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	< 1 >	U I ターンの引						1		a tarenda ils				目標						
		④移	住・生活支援						事		目標達成と図るた				実績						
		島内の空	き家数は1,000戸	を超えている料	犬況にあり、3	空家調査等も行	<b>一</b> ()()	次年度以降空	業准		り指標)				達成率	%					
	事業の背景	登録および	本格化を迎える。 び売買、賃貸の	制度を運用して	いるが、登録	:自体が伸びない	ハ状況	にある。しか	涉						目標						
	(課題・市民 の要望等)	し、エさ	家利用をしたい和 家を活用した取			も多く、住宅	共給数	でも少ない中	状況						実績						
		(人至6)	冬を伯用 した取り	り組みが心伤で	<i>∞</i> , ⊘°				•						達成率	%					
<b>+</b>		移住者が	増加傾向だが、	住まいの確保	呆が難しいと	いう問題を解	採決す	る。	達出				名和	<b></b>		単位	5	6	7	8	9
事業			において、利達を未然に防ぎ、						成 度	活	動指標	新規	空き家バン	ク登録	目標	件	3	3	3	3	3
$\mathcal{O}$	+ c 7 x 1 1 1 1	で、移住	者へ住宅の供給	給を行いつつ、	空き家の流	通を図ること	:を目	的とする。					(補助活用)		実績	件	3	5			
対象	内容及び目的	Nh / / / / D L]	能物件がない、し、移住者の								目標達成とめに行				目標						
•		が る。	し、物圧化の	文人は中間ラ	、ソセかれし	, (V. \ C C \)	·八己	(子口口) ( W)		う	活動実				実績						
目的											績)				目標						
•			所有者に対して												実績						
内容					望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修 して壱岐市空き家バンクへ登録を行うことを条件 年度 R5年		5年度(実績	R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R84	年度	R94	年度						
谷	目標達成のた	とする。	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	111/12/1/20	7,112071	メハングへ登跡を行りことを朱什		[接事業費	ŧ	2, 378	3	4, 311		3,000		3,000		3,000			
	めの具体的手	空き家改	修補助金								国庫支出	金									
	段・方法		経費の2分の13	または上限100	万円(事業を	費200万円)				財	県支出会	金									
										源内	地方債	ŧ									
											その他特	財									
年	R6年度		舌用により、移作 311千円(		の確保のため	、所有者へ改作	修補助	」を実施。			一般財活	源	2, 378	3	4, 311	:	3,000		3,000		3,000
度	NO+/X										年度		R10年度	R11	年度	R124	年度	R13	年度	R14	年度
別事	R7年度	空き家の   予算:3.	舌用により、移作 000千円(	生者等の住まい 1.000千円	の確保のため ×3件)	、所有者へ改作	修補助	」を実施。	事		[接事業費	貴	3,000	)	3,000	;	3,000		3,000		3,000
業									業典		国庫支出										
概要	R8年度		舌用により、移作 000千円(			、所有者へ改作	<b>修補</b> 助	]を実施。	費の	次1	県支出会										
	1 //								推致	内	地方債										
	予算科目	02 款		06 目 12		中 00 小		) 細 00	移	訳	その他特										
財		事業番	号 01343	<b>1</b>	多住・定住促	進プロジェク					一般財活	源	3,000		3,000	;	3,000		3,000		3,000
源	財国庫支出						補助率		1	<u></u>	年度		R15年度		年度		L- VIII	全体	事業費		
情報	源 県支出金						補助率		1	<b>—</b>	接事業費		3,000	)	3, 000	直接事				36, 689	
	名 地方債					-	充当率		-	I ⊢	国庫支出					国庫支				0	
Щ	その他特	財				1	補助率	<u> </u>	1	財源	県支出会					県支				0	
判	コメント及								1	内	地方債					地力				0	
定	び合否					=	否	合・否	1	訳	その他特					その他				0	
											一般財活	源	3,000	)	3,000	一般	財源			36, 689	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空
①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口の減少とともに空き家の増加が問題となっており、 対策・対応は必要である。	判定 A	
必 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 要 等) に実施させることはできない 性 か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	В	<ul><li>一 相</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は 絶対条件であり、利活用が可能な空き家のストックの流 通を図る必要がある。	A	今後の課題
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 令和3年度以降、活用者や予定者が増加しており、移住 者の住まい提供に寄与する事業となっている。		# 策、見直し   本事業の周知をし、活用してもらい至さ家の流通を図る。   よた、まちづくり協議会との連携による空き家の掘り起こしを行う。
有効 信事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A	
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある まちづくり協議会の設立が進んでいるため、地域と連携 した空き家の掘り起こしを行い、事業を推進することが 必要である。	A	一       総合判定       A       継続実施(特段の見直しは行わない)         A       意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 度 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 本事業を活用し、改修を行う所有者及び入居希望者は多 く、市民・移住者のニーズに応じた事業である。	В	見 所管部署の方針どおり取り組まれたい。
<ul><li>⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。</li><li>※活動指標と連動させること</li></ul>	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の 住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】  ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を 行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能 な物件が危険家屋になることを未然に防ぐことができている。	Α	【外部評価】 総合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある特になし。	A	見 たい。空き家の掘り起こしは、まち協だけでなく自治公民館長等の情報も活用さ
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	等 れたい。 80

基-	事業名									1	対策項	T 1,	当者名:			
/T*		定住促進事業 整理	理番号	212008	Ī		'	名称•	内容等		単位	5	6	7	8	9
/T*	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度 実力	施義務	なし	1					目標	人	115	120	125	130	135
事	根拠法令等	壱岐市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱	,		1			移住者数		実績	人	93	89			
TT.		【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる					果指標			達成率	%	80.9	74. 2	0.0	0.0	0.0
項	総合計画区 分	<1>U I ターンの強化			1	/ [	口锤床比			目標						
		④移住・生活支援			事		目標達成を図るた			実績						
		移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽された。	圣減など、	、移住に要	兼進	\$0	の指標)			達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。			捗					目標						
	の要望等)				状況					実績						
					•					達成率	%					
事		移住の促進を図るための環境整備(定住促進プロジェクト)の充実を図り、 談件数の増加及び移住者数の増加を図る。 「目的		を図り、相	達成			名	<b></b> 称等		単位	5	6	7	8	9
業	内容及び目的				度	活	動指標	移住相談会 -		目標	口	10	10	10	10	10
の 対						/ [	口裡茶出			実績	口	6	11			
象							目標達成 ために行		しまぐらしアクセ		件	135, 000	135, 000	135,000	13, 500	13, 500
•						う	活動実	ス数			件	117, 494	119, 998			
目 的_							績)	移住相談件数		目標	件	230	280	330	380	380
•		定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に設置し、定住移住図っている。また、移住及び定住を促進し、本市における少						19 LITENTI 3X		実績	件	268	311			
内容		減少を抑制するため、本市への新規転入者(UIターン者)に対し、	こ対し、デ	対し、移住者の住			年度	R5年度(実績	f) R6年度	(実績)	R7年度	(予算)	R8⁴	<b>手度</b>	R9	年度
		宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成	伐する。			<b>⊢</b>	直接事業費			32, 682		29, 360		29, 360		29, 360
2	めの具体的手 段・方法					I -	国庫支出									
	权 为囚					財源	県支出会									
						内	地方債									
$\vdash \vdash$		が担む1.4の分とになり切曲 / 11	H 新筑住宅取得费用 由士住宅取得			訳	その他特									
年	新規転入者の移住に係る経費(引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得 R6年度 び改修費用、賃貸住宅家賃)の一部を補助。 実績: 32,682千円					一般財源		-			9, 360		9, 360	_	29, 360	
度 別	新規転入者の移住に係る経費(引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得				1	L	年度	R10年度			R12年度		R13年度		-	1年度
事					事		直接事業費	1 1	29, 360 29, 36		60 29, 360		29, 360		2	29, 360
業 概		新規転入者の移住に係る経費(引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得 R8年度 び改修費用、賃貸住宅家賃)の一部を補助。 予算:29,360千円			業費	 	国庫支出									
要	R8年度				× の ##	財源内	県支出会 地方債									
			細 00	推移	内訳	その他特										
	予算科目	02   款   01   項   06   目   12   大   02   中   00         事業番号   01343       移住・定住促進プロジェ	,	715	1	八百	一般財派		) 2	9, 360	9	0.260	9	0 260		20. 260
財 –	国庫支出会			+	$\vdash$	年度	·		<del>9,300</del> 年度	· · ·		29, 360 全体事業費		29, 360		
源情	才	東支出金     補助率       地方債     充当率			1	禕	一 <sup>十尺</sup> 直接事業費			<del>牛</del> 及 9, 360	直接事業費		土件		54, 094	
情報					1		国庫支出		, 2	J, 500		支出金			0	
7	トー・ゼカリー その他特					財	県支出会					出金			0	
$\vdash$	ての他行列(一個別学)				1	源	地方債				地力				0	
	コメント及		合否	合•否		内訳	その他特					也特財			0	
定	び合否			н Ц		II/\	一般財派		) 9	9, 360		財源		3	54, 094	

【1次評価】			総合自む	己評価(所管部署)						
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		•	A 継続実施(見直しは行わない) 移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借						
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		B1 事業規模の拡充 に係る費用の一部を助成することにより、毎年 度増加しているわけではないものの、移住者及						
らして、事業の必要性が薄れていないか。	ふるさとへ回帰する志向は依然高く、UIターンを奨励するために、移住費用の軽減につながる事業は効果が高い。	A	価	B2 事業規模の縮小 判 び問い合わせ件数は増加傾向であり、引き続き B3 事業内容の改善・見直し						
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			B4 その他の見直し 由						
要等)に実施させることはできない か。	補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	Α		C 休止(隔年実施などへの変更) D 廃止(終期の設定等を含む)						
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要									
か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	移住者の初期経費の一部負担により、移住のハードルを一定下げられている。	Α	今後の及び	<sub>佐美</sub> 151さ続き一定数以上の移住者を帷除するため、移住相談や移住伎のノオ						
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見	直し   ローを夫飑りる。  直し   また 我は,空き宮田談宮「イェマチ」においては、地域の東業者のまた。						
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利 用者と直接対話することができ、フォローアップにもつ なげやすい。	Α	の状況 針	「・刀   べくり協議会と連進を図りかがら 移住完住協策の推准を図る						
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要									
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	概ね適切である。	A	【2次							
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合判定   A   継続実施(特段の見直しは行わない)							
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	適宜補助金交付要綱等の見直しを行い、事業の効果を高められるよう研究を行っている。	A	意	•						
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見見	見 所管部署の方針どおり取り組まれたい。						
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	目標は達成できなかったものの、引き続き積極的な広報 活動や移住相談会を通じ移住者の確保に努める。	В	等 							
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価網	結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。	A		事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)						
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部	<b>『評価</b> 』						
率 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。	A	総合料	判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)						
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある			<del>`</del>						
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	ながさき移住サポートセンターとの連携を図っている。	A		地域共創課の方針どおり進められたい。						
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等							

展表 現拠法令等 壱岐市定住促進奨学資金償還補助金交付要綱	6     7     8     9       120     125     130     135       89        74. 2     0. 0     0. 0     0. 0       6     7     8     9       60     60     60     60       29         3     3     3     3       0
基本	89 74. 2 0. 0 0. 0 0. 0 6 7 8 9 60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
接換法合等  空被市定住促進奨学資金償還補助金交付责綱    接合計画	74. 2     0. 0     0. 0     0. 0       6     7     8     9       60     60     60     60       29     3     3     3       0     0     0
「	6 7 8 9 60 60 60 60 29 3 3 3 3 3
1	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
● 2年度 (4月~3月) 償還額の1/2の額を補助する。(上限10万円) (1/2 を) からい (1/2 を) (	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
全国的に人口減少サモ会が到来する中、本市でも少子高齢化や著年層の最外流出などの要因に まり、人口関連が、入口関連が、入口間が実施がの指標	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
日標	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
国庭離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているのの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。   連位   5	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
本の	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
市内に居住・就労し、奨学資金等を償還する者に対し、予算の範囲内において   「壱岐市定住促進奨学資金償還補助金」を交付する。   上限10万円)   「壱岐市定住促進奨学資金償還補助金」を交付する。   上限10万円)   上標   本版   上標   上標   上標   上標   上標   上標   上標   上	60 60 60 60 29 3 3 3 3 3 0
「ででは一定住促進奨学資金償還補助金」を交付する。   1	29 3 3 3 3 0
内容及び目的   内容及び目的   中容及び目的   内容及び目的   内容及び目的   中容及び目的   中容及のでは、中容及の目的を表示して、中容及目的を表示して、中容及目的、中容及用的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及及目的、中容及目的、中容及目的、中容及用的、中容及目的、中容及及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及目的、中容及及目的、中容及及目的、中容及及目的、中容及目的、中容及目的、中容及及目的、中容及及同的、中容及及及同的、中容及及及同的、中容及及及及同的、中容及及用的、中容及及同的、中容及及及问题的、由含体的、中容及及及同的、中容及及及及同的、中容及及及及同的、中容及及及问题的、中容及及及问	3 3 3 3
日標   日標   日標   日標   日標   日標   日標   日標	0
日前的・内容	
(補助金額] 当該年度 (4月~3月) 償還額の1/2の額を補助する。 (上限10万円)   年度   R5年度(実績) R7年度(予算)   直接事業費   1,582   2,193   4,000   目標達成のための具体的手段・方法   ① 子とする。	
大内容	
「本語	
日標達成のための具体的手段・方法   1,582   2,193   4,000   国庫支出金   国庫支出金   東支出金   東支出金   東支出金   東支出金   東支出金   東支出金   東支出金   東大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	R8年度 R9年度
① 売岐市奨学資金 ②公益財団法人長崎県育英会 ③独立行政法人日本学生支援機構 ④ その他自治体から借入れを行ったもの又は市長が必要と認めるもの  (中度) では市定住促進奨学資金償還補助金 2,193千円 (29件) ※交付対象者の一定要件あり  「売岐市定住促進奨学資金償還補助金 2,193千円 (29件) ※交付対象者の一定要件あり  「市内では保護技術学会会信置補助金 4,000千円 (40件の100千円)  「市内では保護技術学会会信置補助金 4,000千円 (40件の100千円)  「市内では保護技術会会信置補助金 4,000千円 (40件の100千円)  「市内では保護技術会会信置補助金 4,000千円 (40件の100千円)  「市内では保護技術会会信置補助金 4,000千円 (40件の100千円)  「市内では保護技術会会信置補助金 4,000千円 (40件の100千円)	4,000 4,000
②公益財団法人長崎県育英会 ③独立行政法人日本学生支援機構 ④その他自治体から借入れを行ったもの又は市長が必要と認めるもの    中度   R6年度   一般財源   1,582   2,193   4,000   4,000   上版中定住促進奨学資金償還補助金   2,193千円 (29件)   一般財源   1,582   2,193   4,000   上版中定住促進授学資金償還補助金   4,000   上版中定住促進授学資金償還補助金   4,000   上版中定住促進授学資金償還補助金   4,000   4,00	
(4) での他自治体から借入れを行ったもの又は市長が必要と認めるもの	
年度 R6年度 売岐市定住促進奨学資金償還補助金 2,193千円 (29件) ※交付対象者の一定要件あり ー般財源 1,582 2,193 4,000 年度 R10年度 R11年度 R12年度 R12年度 R10年度 R10年度 R10年度 R10年度 R12年度	
年 R6年度 ※交付対象者の一定要件あり 年度 R10年度 R11年度 R12年度 R12年度 R10年度 R10年度 R12年度 R12年	
度 年度 R10年度 R11年度 R12年度 別 壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 4,000千円(40件@100千円)	4,000 4,000
■27】     「化败印足住促进关于县龙县水铺的龙、4,000十万(40仟8100十万)     ■二1 日经生姜春     4.000十    / 000 十	R13年度 R14年度
事 R7年度 ※交付対象者の一定要件あり	4,000 4,000
業   ※交付対象者の一定要件あり   業   国庫支出金   財   県支出金   財   県支出金   対   リ   リ   リ   リ   リ   リ   リ   リ   リ	
一世 R8年度 ※交付対象者の一定更供なり	
推	
予算科目     02   款   01   項   06   目   12   大   02   中   00   小   00   細   00   巻   訳   その他特財   -般財源   4,000   4,000   4,000	4,000 4,000
III TO THE PART OF	全体事業費
	43,775
報   名   地方倩	0
Tan	0
源地士建	0
判 コメント及	
定   び合否     1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 令和5年度より事業を開始した本補助制度は、 人口減少対策として、若年層の定住促進・雇用
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	人材の確保に寄与しており、市民ニーズに応じ
らして、事業の必要性が薄れていないか。	人口減少対策として、若年層の定住促進及び産業人材の 確保を図ることは、少子高齢化が著しく進む本市の現状 からして必要な事業である。	A	評
必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由 由
要 等) に実施させることはできない 性 か。	補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	対象者は市内に居住・就労している者と幅広に定めており、事業目的及び社会環境等に適している。	A	今後の課題   今後の課題   事業内容の見直しは行われていないが、本制度を実施することで若年層の
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 定住促進及び雇用人材の確保により、人口減少にも歯止めをかけている制
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	概ね適切であるが、今後研究を進めながら一部改善の余地もあり得る。	В	の状況・方 度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。 針
有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	対象者には偏りなく補助事業として実施ができており、 現段階で額の見直し等は検討していない。	A	【2次評価】
	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		- 総合判定
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	今後研究を進めながら更なる事業効果の向上を模索したい。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果指標の達成はできていないが、中長期的な事業として、今後若年層の定住促進・雇用人材の確保につながるよう取り組みを進めたい。	С	等 
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られている か。	一定以上の申請者はいることから、人口減少対策のた	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること	め、継続して実施を行う。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	事業の効率性を上げられるよう研究を進めたい。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	長崎県や各自治体においても実施されているが、現段階 において連携や役割分担を行うことはない。	Α	意 見
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 40	等 

	令和 6	年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )	)	課	名: 政	策企画課	班名:	人口为	対策班	担当	á者名:			
	事業名	全国離島交流中学生野球大会 整理番号 2120	13			名称	• 内容等		単位	5	6	7	8	9
#	事業期間	間 令和 6 年度 ~ 令和 6 年度 実施義務 なし						目標	チーム		26			
基本	根拠法令等					出場チーム数	チーム数		チーム		23			
事	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる				成果指標		達成率		%		88. 5			
項	総合計画 区 分	<2>企業間交流など新たな交流の創造			(口摇法)			目標	人		600			
		①関係人口の拡大	1	事	(目標達成度を図るた	来島者数		実績	人		884			
		島の未来を担う少年少女たちが野球を通して、幅広い交流を図り、友情を育む		業進	めの指標)			達成率	%		147. 3			
	事業の背景 (課題・古民	とともに、夢と希望と勇気をもつことの大切さの実感、郷土を思う誇りと心を 醸成し、島の活性化、人づくりに資することを目的とし、国土交通大臣杯・会 国離島交流中学生野球大会(離島甲子園)を各離島の持ち回りで開催してい						目標						
	の要望等)							実績						
		<u>る。</u>		況・			達成型							
事			j	達成		名	名称等		単位	5	6	7	8	9
業				度	活動指標	宝行委員会等	    そ行委員会等の開催		□		3			
か の	内容及び目的	国土交通大臣杯・全国離島交流中学生野球大会(離島甲子園)を開催する。			(目標達成	人口女员公司位置		実績	□		3			
象	71,000				のために行			目標						
•					う活動実		実績							
目的					績)			目標						
· 内			L					実績						
容				-	年度	R5年度(実			R7年度		R8年	-	R9年	
	目標達成のた	離島に住む中学生により編成されたチームによる離島対抗の野球大会 主催 全国離島交流中学生野球大会実行委員会			直接事業費	-		37, 057		0		0		0
	めの具体的手 段・方法	開催日8月19日(月)~8月23日(金)			国庫支出			16, 028						
		開催地一壱岐市			財 県支出会									
				内訳				16, 715						
					一般財源			4, 314						
年	R6年度 国土交通大臣杯・全国離島交流中学生野球大会 (離島甲子園) の開催			ŀ	年度	R10年度		年度	R12 <sup>4</sup>	王庇	R13年	唐	R14年	E度
度別				重	直接事業費		0	0					KII	0
事	R7年度				国庫支出	-								
業概				業費の	財 県支出会									
要	R8年度			144	源一业主									
		02   款   01   項   06   目   12   大   01   中   00   小   00   細	00	1.6	内									
ㅁㅗ	予算科目	事業番号 00867 地域創生費			一般財源	京								
財源	国庫支出			ļ	年度	R15年度	R16	年度			全体事	業費		
情報	財 県支出会 名 地方債 称	<b>à</b> 補助率		f	直接事業費	Ž	0	0	直接事	業費		3	7, 057	
殺	名 地方債	充当率			国庫支出	金			国庫支	え出金		1	6,028	
	み その他特	対 企業版ふるさと納税寄付金 補助率 一定			財県支出金	臣			県支出金				0	
业山	7 3 1 1 7				源 地方債				地力				0	
判定	コメント及 び合否	合否   合・	否		訳その他特					その他特財			6, 715	
					一般財源	原			一般	財源			4, 314	

【1次評価】			総合自己評価(所管部署)
事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 本事業は毎年開催地が変更となるため、次回本
①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
らして、事業の必要性が薄れていないか。	昨今の少子化と島外への若者流出が著しい本市において、本事業は子供たちが島同士で交流をしながら郷土愛を育むことができる場であるため必要性は高い。	A	評   ○ B2 事業規模の縮小   判 め、今後は5年から10年未満のスパンで開催地
必 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由   状況を考慮し判断する必要がある。
要等)に実施させることはできない性か。	事業費、必要人員数の規模を考慮すれば、市が実施する A ことが望ましい。		<ul><li>● C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地理的ハンデのある離島の中学生球児たちの交流を図 り、人間育成を促進するという大会趣旨に合致してい る。	Α	今後の課題   具髪に開催したす人云において、云場内の屋依竹さの観春席、避者人へ  スでおれま   スなどが不足していることを特に感じた。さらには、公園施設の使用頻度
④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であるが、今後研究を進めながら一部改善の余地もありうる。	В	一 策、見直し が減少している影響からか施設管理が充分に行われておらず、朽ち果てて
方 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
有効 スが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	参加チームの移動行程や配宿、食事内容等において、偏りが生じない選択を事業全体を通じて行った結果、対象者からは不満の声があがらなかった。	A	
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	避暑スペースの確保や空調機が完備された運動施設の増加、公園設備の老朽化対策など、ハード面において特に改善の余地がある。	В	意
達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	参加を辞退したチームもあり、参加チーム数については 未達成となった。来島者数においては、各チームの応援 者が多く来島し、目標を上回る結果となった。	В	等
⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 選手や大会関係者からの今大会への評価や満足度、来島 者数、大きな事故等がなかったことなど、事業に投じた 人員や費用に見合った結果であった。		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
見合った活動結果が得られているか。			① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日 民間委託等によるコストの縮減
※活動指標と連動させること			③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
カ の 2 囲 4 江 4 分 田 4 と 1 小 4 1 車 田	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ 性 ないか。	支出額の7割が宿泊輸送費であり、インバウンド需要の 回復、物価高などの情勢事情の要因が大きく、収束しな い限り難しい。業務量は分業可能な余地がある。	В	総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある		
ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	なし	Α	
	<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	9 等